

平成23年9月1日

## 外国ユーザーリストの改訂について

経済産業省は、大量破壊兵器関連貨物等に係るキャッチオール規制(注)の実効性を向上させるため、輸出者に対し、大量破壊兵器等の開発等の懸念が払拭されない外国企業・組織の情報を提供する「外国ユーザーリスト」を発出してきたところですが、今般、最新の情報を基に改訂しました。

(注) 国際合意により輸出規制を行うこととなっている品目以外のものであっても、その品目が大量破壊兵器の開発等に用いられるおそれがある場合に輸出許可申請を義務付ける制度。

外国ユーザーリストについて、最新の情報を基に検討した結果、改正後の掲載企業・組織は合計9カ国・地域の354(23増)の企業・組織となります。(参考：北朝鮮企業・組織数111(5増)、イラン企業・組織数164(19増)、インド企業・組織数12(7減))

### 参考) 外国ユーザーリストについて

キャッチオール規制の実効性を向上させるため、輸出者に対し、大量破壊兵器等の開発等の懸念が払拭されない外国企業・組織の情報を参照リストとして提供するもの。輸出者は、輸出する貨物等のユーザーが本リストに掲載されている場合には、当該貨物が大量破壊兵器等の開発等に用いられないことが明らかな場合を除き、輸出許可申請が必要となる。平成14年4月のキャッチオール規制導入時より毎年公表している。

詳細については下記URLをご覧ください。

<http://www.meti.go.jp/policy/anpo/qanda19.html>

(本発表資料のお問い合わせ先)

貿易経済協力局安全保障貿易管理課長 後藤 久典

担当者：矢野

電話：03-3501-1511(内線：3271)

03-3501-2800(直通)